

## Shinsei IR Day (2017年2月20日開催)質疑応答要旨

### 第三次中期経営計画 初年度総括

Q: プレゼンテーション資料 2 頁目の基礎的利益の定義は何か。

A: 利益から、「不良債権の処理に伴う戻り益や一時的・変動性の高い利益」と「市場性の利益」を控除したものと  
考え頂きたい。

Q: 中長期的に、基礎的利益を利益全体の何割程度にしていくのか。

A: 比率を定めているわけではない。基礎的利益の絶対額をどれだけ増やしていけるかを見ている。

Q: その基礎的利益の絶対額の目処はあるか。

A: 第三次中期経営計画の作成後の事業環境の変化等もあり、現時点で具体的な数字は申し上げられない。

Q: 業務改善プロジェクトによる業務の見直しについて、他社事例では損失が出るケースもあるが、新生銀行ではど  
うか。

A: 特段、損失の発生は想定していない。システムの償却など個別の費用が発生するものはあるが、大きな損失が  
発生することは想定していない。

Q: 第三次中期経営計画の説明会では、利益計画は達成可能性を考慮して策定したとの説明であったが、2017 年  
度の利益計画 610 億円、2018 年度の利益計画 640 億円の達成可能性は上がっていると考えて宜しいか。

A: 第三次中期経営計画発表後に様々な事業環境の変化等もあり、今後、事業計画を見直していく考えである。具  
体的な数字については、現時点ではお話し出来ない。

環境は変化しているが、戦略が根本的に変わることはない。以降のビジネスセッションの中で、各ビジネスのヘッド  
から説明させていただく。

Q: 第三次中期経営計画策定において、社外取締役はどの程度議論に関わっていたか。

A: 社外取締役を交えた議論は、相当回数行った。当行の社外取締役は資本市場に知見のある方が多く、ステー  
クホルダーとのコミュニケーションについて、様々なご意見を頂いた。

Q: 持株会社化は行わないのか。

A: 持株会社についてはメリット・デメリットあると考えている。メリットは外部から分かりやすいこと。デメリットは持株  
会社に移行するためのコストと労力である。生産性改革プロジェクトにおける本社間接機能の統合・一体化は、人員  
捻出を企図しており、会社体制それ自体を企図しているものではない。従って、持株会社を立ち上げるために膨大な  
リソースを使うことは、現時点での選択肢ではないと考えており、継続検討としている。

Q: 生産性改革プロジェクトによる 50 億円の経費削減効果を用いて、成長分野であるストラクチャードファイナンスと  
コンシューマーファイナンスにリソースを集中させて収益を拡大していくということか。

A: そのように考えている。特にコンシューマーファイナンスについては、資源投下とビジネス成長の連関性が高いこ  
とから、そのための資源を捻出する。

Q: 仮にトップラインが想定どおりに伸びない場合でも、経費率 50%台の目標にコミットするのか。

A: 経費率は分母要因と分子要因に分けて考える必要がある。分子である経費は、減らすべきものは当然削減して  
いく。生産性改革プロジェクトの対象は、現在論じているエリアだけではなく、優先順位として劣後する分野や、まだ  
生産性改革の機会を見出せていない分野もある。今論じている分野で終わりというわけではない。

以上